

令和元年度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 7 2 号

令和2年9月8日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治

同 木 下 孝 行

令和元年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	各会計別決算の状況	8
(1)	一般会計	8
ア	歳入	8
イ	歳出	17
(2)	国民健康保険特別会計	22
ア	事業勘定	22
イ	直営診療施設勘定	25
(3)	簡易水道特別会計	26
(4)	交通災害共済特別会計	27
(5)	介護保険特別会計	28
ア	事業勘定	28
イ	介護サービス事業勘定	30
(6)	後期高齢者医療特別会計	31
3	財産に関する調書	33
	令和元年度阿久根市基金運用状況審査意見	37
	むすび	39
	付表	
付表1	一般会計款別決算の状況	42
付表2	一般会計節別歳出決算一覧表	44
付表3	特別会計決算の状況	46

令和元年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 阿久根市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年9月7日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、阿久根市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

1 決算の総括

令和元年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額19,843,420,013円、歳出総額19,249,443,399円で、差引き593,976,614円の形式収支となるが、事業繰越に伴い翌年度に繰り越すべき財源48,747,224円を控除すると、実質収支は545,229,390円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

[単位：円]

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	12,864,440,199	12,364,200,672	500,239,527	48,747,224	451,492,303
特別会計	6,978,979,814	6,885,242,727	93,737,087	0	93,737,087
合 計	19,843,420,013	19,249,443,399	593,976,614	48,747,224	545,229,390

(1) 決算規模の推移

令和元年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は152,921,095円、0.8ポイント、歳出は35,523,250円、0.2ポイントそれぞれ減少している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で190,493,633円、1.5ポイント減少、特別会計で37,572,538円、0.5ポイント増加している。歳出においては、一般会計で115,223,796円、0.9ポイント減少、特別会計で79,700,546円、1.2ポイント増加している。

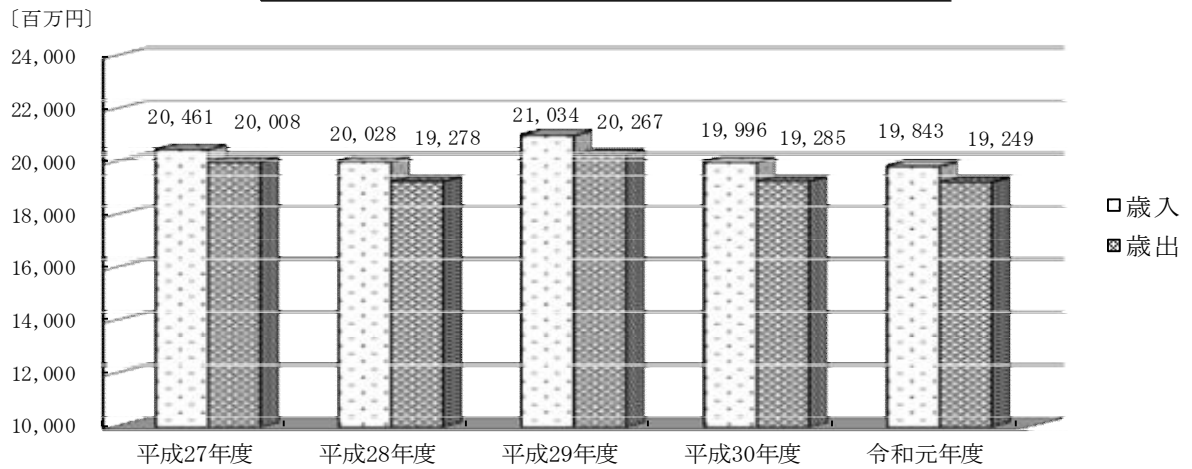
決算規模の推移は、表2及び棒グラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

[単位：円，%]

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	29/28	30/29	元/30	
一般会計	歳入	13,273,255,574	13,054,933,832	12,864,440,199	109.3	98.4	98.5
	歳出	12,691,590,345	12,479,424,468	12,364,200,672	110.1	98.3	99.1
特別会計	歳入	7,760,578,060	6,941,407,276	6,978,979,814	98.4	89.4	100.5
	歳出	7,575,158,353	6,805,542,181	6,885,242,727	97.8	89.8	101.2
合 計	歳入	21,033,833,634	19,996,341,108	19,843,420,013	105.0	95.1	99.2
	歳出	20,266,748,698	19,284,966,649	19,249,443,399	105.1	95.2	99.8

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額19,843,420,013円は、総予算額に対し261,249,987円の減収となり収入率は98.7%、調定額20,164,509,030円に対する収入率は98.4%となっている。収入未済額284,829,831円は、前年度に比べ21,463,895円、7.0ポイント減少となっている。・・・(表3)

歳出決算額19,249,443,399円は、総予算額に対し95.7%の執行で341,018,224円を翌年度へ繰り越し、不用額は514,208,377円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費12件、335,919,000円と、事故繰越し4件、5,099,224円の合計341,018,224円である。

表3 予算の執行状況

歳入

[単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	13,112,296,000	13,035,905,592	12,864,440,199	17,897,722	153,567,671	98.1	98.7
特別会計	6,992,374,000	7,128,603,438	6,978,979,814	18,361,464	131,262,160	99.8	97.9
合計	20,104,670,000	20,164,509,030	19,843,420,013	36,259,186	284,829,831	98.7	98.4

歳出

[単位：円，%]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率 対予算
一般会計	13,112,296,000	12,364,200,672	341,018,224	407,077,104	94.3
特別会計	6,992,374,000	6,885,242,727	0	107,131,273	98.5
合計	20,104,670,000	19,249,443,399	341,018,224	514,208,377	95.7

(3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の推移は、表4のとおりである。

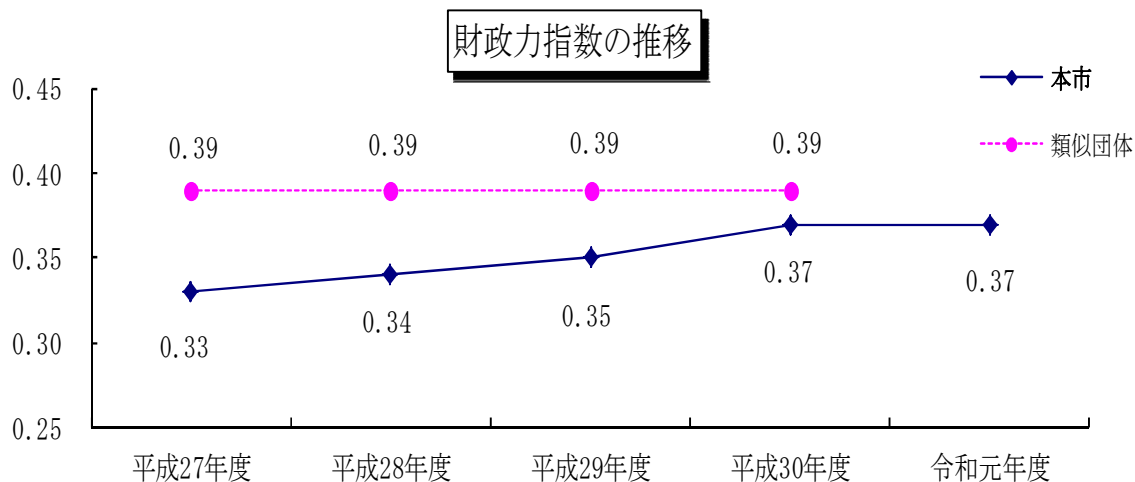
表4 財政比率の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	実 質 公 債 費 比 率	
				単 年 度	3 か 年 平 均
令和元年度	0.37	92.6	7.2	6.5	6.5
平成30年度	(0.39) 0.37	(93.0) 92.3	6.8	6.6	6.6
平成29年度	(0.39) 0.35	(92.2) 91.9	9.3	6.5	6.9

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。
 2 () は類似団体の指数
 3 標準財政規模 6,251,681千円
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、14ページに掲載

(ア) 財政力指数

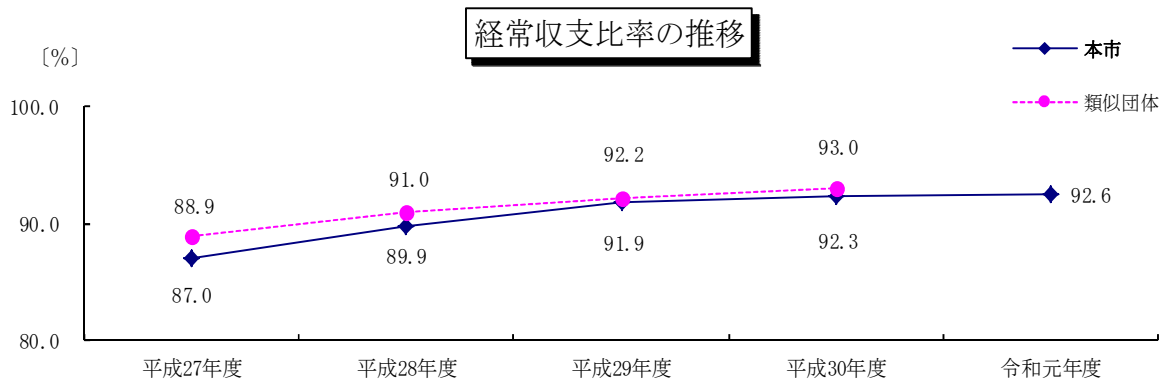
財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和元年度は0.37で前年度と同指数である。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことを言い、通常75%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあり、この数値が高いほど硬直化していることになる。

令和元年度は92.6%で、前年度に比べると0.3ポイント増加し、財政硬直状態がより進んだ状況である。

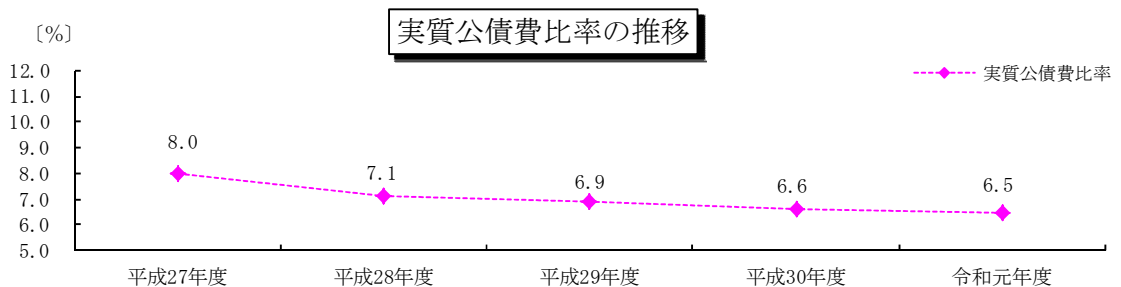


(ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。令和元年度の比率は7.2%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%～5%が望ましいとされており、令和元年度はその範囲を上回っている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対し交付税措置分を除いた公債費の割合を示したものであり、令和元年度は6.5%で、前年度と比べ0.1ポイント減少した。18%以上になると、地方債を発行する際は県知事の許可が必要となる。



イ 歳入の構成

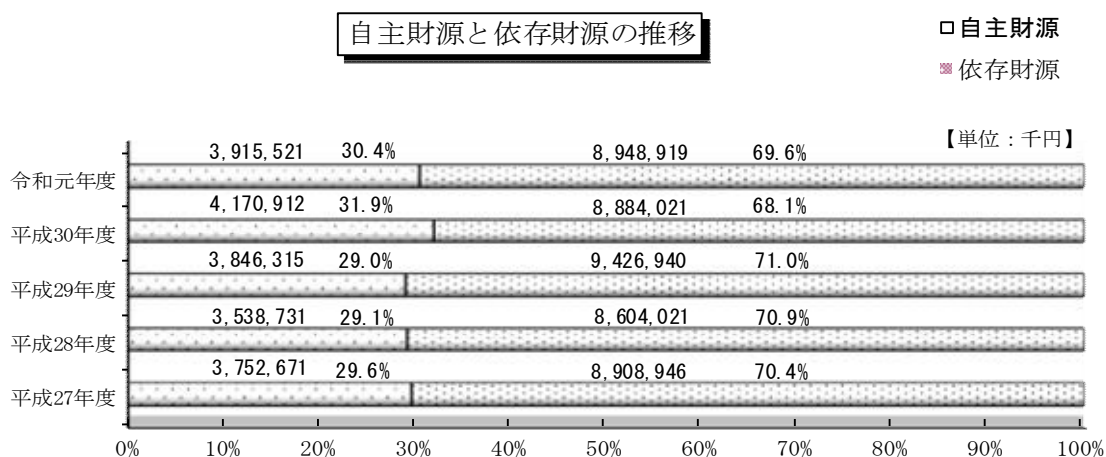
(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,846,315	29.0	4,170,912	31.9	3,915,521	30.4
依存財源	9,426,940	71.0	8,884,021	68.1	8,948,919	69.6
計	13,273,255	100.0	13,054,933	100.0	12,864,440	100.0

令和元年度の自主財源と依存財源の構成割合は30.4%対69.6%となっており、自主財源は前年度に比べ1.5ポイント減少した。



(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	8,175,197	61.6	8,196,695	62.8	8,266,556	64.3
臨時的収入	5,089,350	38.4	4,848,726	37.2	4,588,300	35.7
計	13,264,547	100.0	13,045,421	100.0	12,854,856	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

令和元年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は、64.3%対35.7%となっている。経常的収入は前年度に比べ1.5ポイント増加している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移

[単位：千円，%]

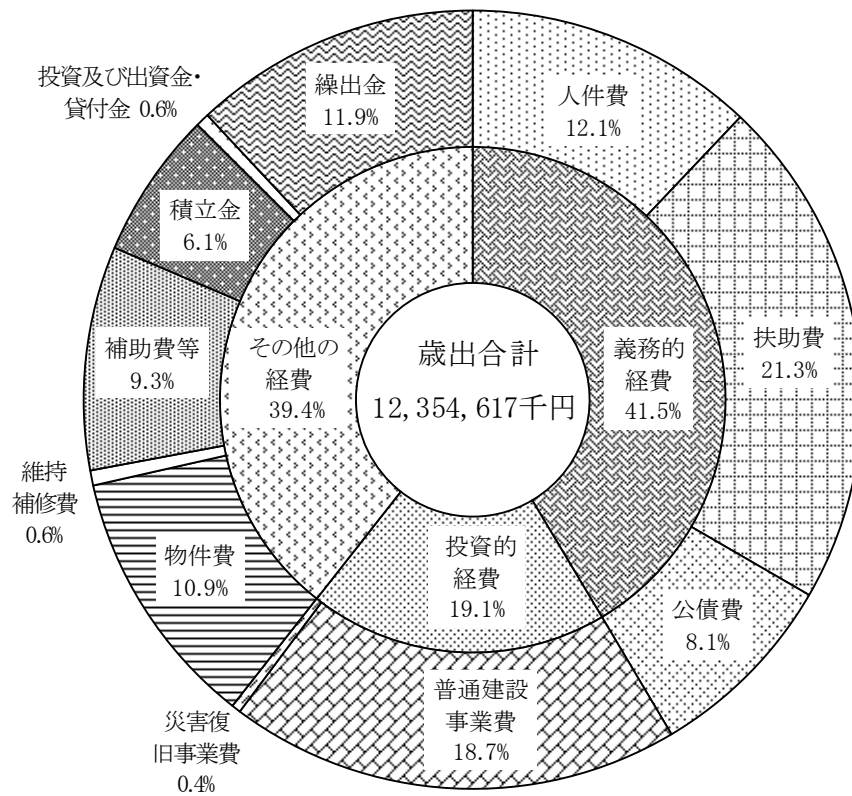
区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	1,497,608	11.8	1,483,621	11.9	1,490,525	12.1
	扶助費	2,625,262	20.7	2,553,619	20.5	2,632,271	21.3
	公債費	1,020,238	8.0	1,104,363	8.9	999,591	8.1
	小計	5,143,108	40.5	5,141,603	41.3	5,122,387	41.5
投資的経費	普通建設事業費	2,578,483	20.4	2,518,330	20.2	2,317,024	18.7
	災害復旧事業費	67,414	0.5	89,309	0.7	47,413	0.4
	小計	2,645,897	20.9	2,607,639	20.9	2,364,437	19.1
その他の経費	物件費	1,344,032	10.6	1,291,130	10.4	1,341,227	10.9
	維持補修費	22,796	0.2	50,201	0.4	78,867	0.6
	補助費等	1,021,964	8.1	965,922	7.7	1,147,609	9.3
	積立金	989,016	7.8	765,367	6.1	755,445	6.1
	投資及び 出資金・貸付金	70,350	0.5	73,800	0.6	70,000	0.6
	繰出金	1,445,719	11.4	1,574,250	12.6	1,474,645	11.9
	小計	4,893,877	38.6	4,720,670	37.8	4,867,793	39.4
合計 (a)		12,682,882	100.0	12,469,912	100.0	12,354,617	100.0
(a)のうち一般財源 (b)		7,735,954		7,466,175		7,287,802	
(b)のうち経常一般財源		5,786,005		5,801,841		5,788,470	

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費5,122,387千円は、前年度に比べ19,216千円、0.4ポイント減少している。歳出額に占める割合は41.5%で、前年度より0.2ポイント増加している。投資的経費2,364,437千円は、前年度に比べ243,202千円、9.3ポイント減少し、その他の経費4,867,793千円は、前年度に比べ147,123千円、3.1ポイント増加している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源5,788,470千円は、前年度に比べ13,371千円、0.2ポイント減少している。

歳出 性質別構成



2 各会計別決算の状況

(1) 一般会計

議決予算額12,767,213,000円に、前年度からの繰越事業費繰越額345,083,000円を加えた予算現額は13,112,296,000円となっている。これに対する決算額は、収入済額12,864,440,199円、支出済額12,364,200,672円で、差引き500,239,527円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源48,747,224円を控除すると、実質収支は451,492,303円で、前年度の実質収支425,872,364円を控除した単年度収支は25,619,939円の黒字である。この単年度収支に財政調整基金積立金452,458,330円を加え、基金取崩し額228,598,000円を減ざると、実質単年度収支は249,480,269円の黒字となっている。

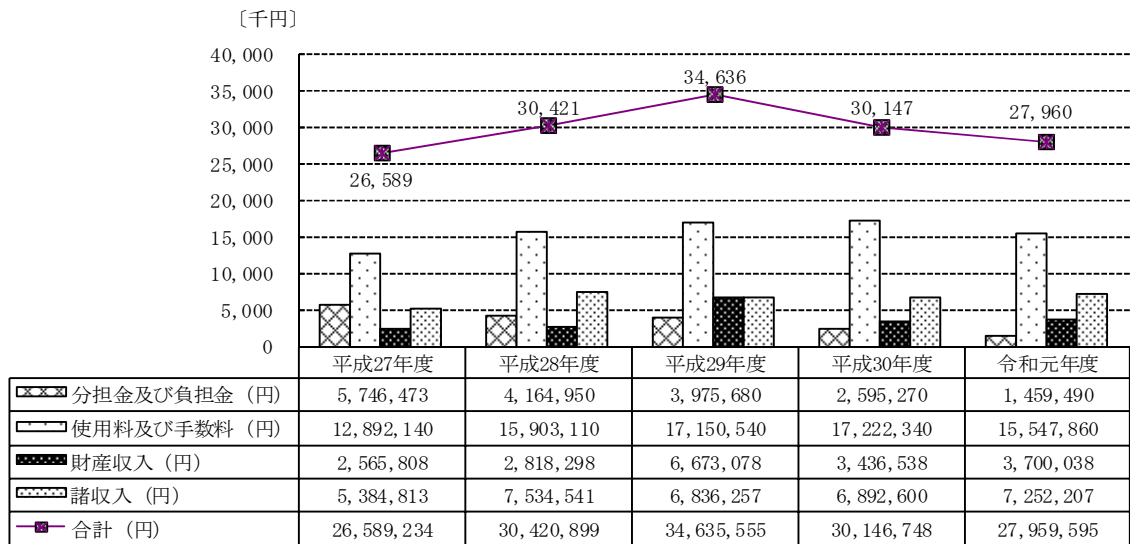
ア 歳入

歳入の決算額12,864,440,199円は、予算現額に対し98.1%の収入率となり調定額に対する収入率は、前年度に比べ0.2ポイント増の98.7%となっている。収入未済額は153,567,671円で、前年度に比べ17,079,759円、10.0ポイント減少している。

不納欠損額は、地方税法第18条第1項の規定による固定資産税を主とした17,897,722円で、前年度に比べ6,772,058円、27.5ポイント減少している。

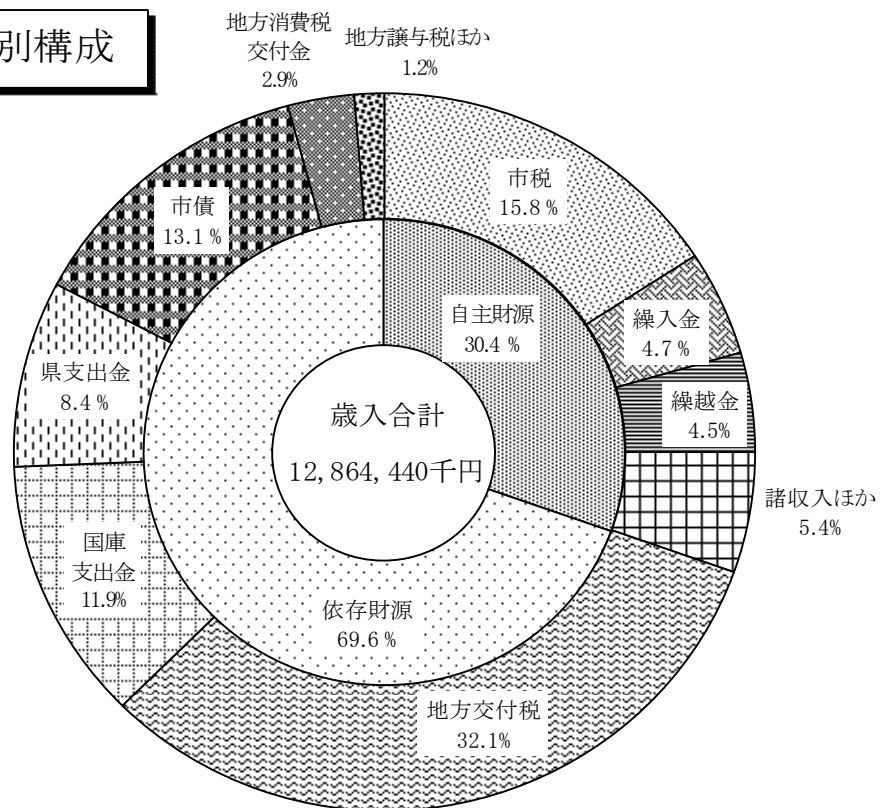
市税以外の歳入の収入未済額の過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。

市税以外の収入未済額の推移



款別決算の歳入の状況は、グラフ及び付表1（その1）のほか、次のとおりである。

歳入 款別構成



第1款 市税

市税収入済額2,031,373,981円は、歳入総額の15.8%を占め、収入率は、予算現額に対し108.4%、調定額に対し93.4%となっている。また、前年度と比較して38,327,963円、1.9ポイント増加している。

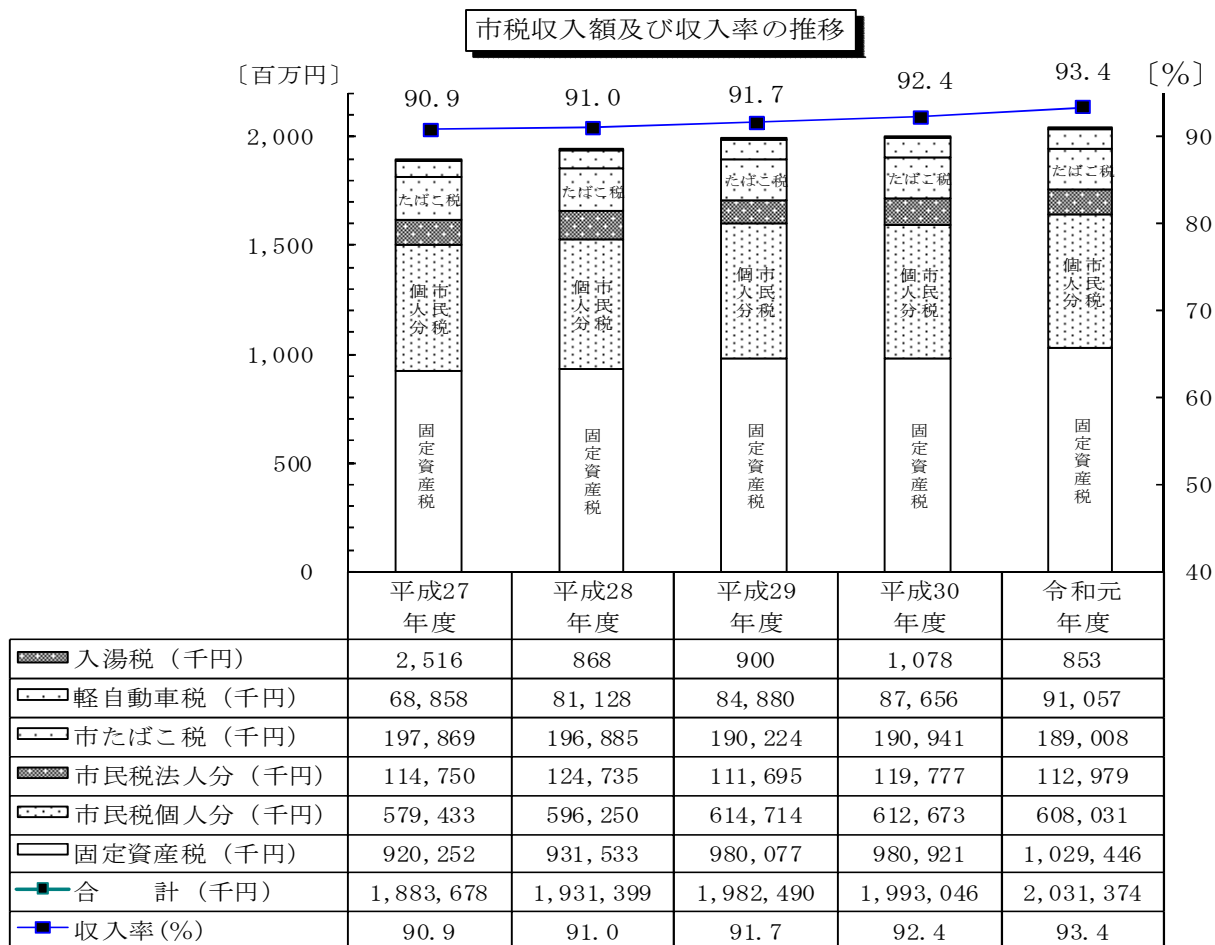
表8 市税の収入状況

[単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	1,874,324,000	2,174,774,869	2,031,373,981	17,792,812	125,608,076	108.4	93.4
平成30年度	1,860,013,000	2,157,644,480	1,993,046,018	24,097,780	140,500,682	107.2	92.4
増 減	14,311,000	17,130,389	38,327,963	-6,304,968	-14,892,606	1.2	1.0

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分342,787円、固定資産税の現年課税分133,300円及び軽自動車税の現年課税分18,000円の過誤納金還付未済額を含む。

収入未済額125,608,076円は、市民税36,332,628円、固定資産税84,054,247円及び軽自動車税5,221,201円である。



税目別の収入状況は、表9のとおりである。

表9 税目別収入状況

[単位：円，%]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)	収入率(c/b)		
						元年度	30年度	
1 市 民 税	691,681,000	762,343,442	721,009,492	5,001,322	36,332,628	94.6	93.8	
現年課税分	683,031,000	719,656,373	713,084,078	0	6,572,295	99.1	99.0	
滞納繰越分	8,650,000	42,687,069	7,925,414	5,001,322	29,760,333	18.6	13.1	
2 固定資産税	914,799,000	1,125,704,869	1,029,446,232	12,204,390	84,054,247	91.4	89.9	
現年課税分	900,830,000	1,033,598,700	1,018,543,200	495,700	14,559,800	98.5	98.5	
滞納繰越分	13,969,000	92,106,169	10,903,032	11,708,690	69,494,447	11.8	7.2	
3 軽自動車税	86,804,000	96,865,701	91,057,400	587,100	5,221,201	94.0	93.5	
現年課税分	85,541,000	91,423,000	90,096,000	6,000	1,321,000	98.5	98.5	
滞納繰越分	1,263,000	5,442,701	961,400	581,100	3,900,201	17.7	17.7	
4 市たばこ税	180,125,000	189,008,107	189,008,107	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	180,125,000	189,008,107	189,008,107	0	0	100.0	100.0	
6 入 湯 税	915,000	852,750	852,750	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	915,000	852,750	852,750	0	0	100.0	100.0	
計	市 税	1,874,324,000	2,174,774,869	2,031,373,981	17,792,812	125,608,076	93.4	92.4
	現年課税分	1,850,442,000	2,034,538,930	2,011,584,135	501,700	22,453,095	98.9	98.8
	滞納繰越分	23,882,000	140,235,939	19,789,846	17,291,112	103,154,981	14.1	9.4

(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額は控除していない。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分においては0.1ポイント、滞納繰越分で4.7ポイントそれぞれ増加している。

収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、積極的な徴収体制で一層努力されたい。特に滞納繰越分は、表9のとおり全体的に収入率が低いので、特段の対応が必要と思われる。

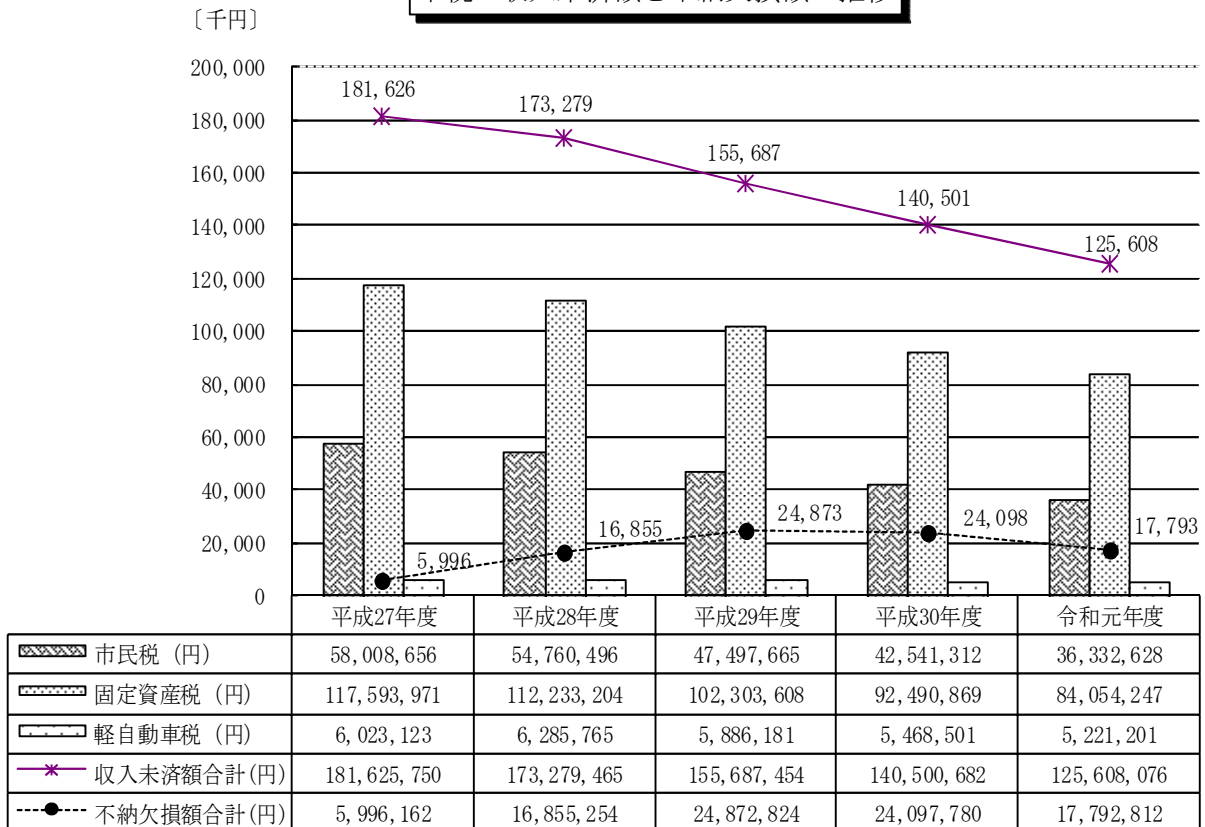
不納欠損処分状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表10 市税の不納欠損処分の状況

[単位：件，円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法第18条第1項 (5年時効消滅)	市民税	平成19～26年度	370	4,463,317
	法人市民税	平成26年度	4	200,000
	固定資産税	平成17～26年度	993	11,530,890
	軽自動車税	平成19～28年度	115	573,900
	計		1,482	16,768,107
同法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過 消滅)	市民税	平成20～27年度	46	338,005
	固定資産税	平成24～27年度	12	177,800
	軽自動車税	平成27年度	1	7,200
	計		59	523,005
同法第15条の7第5項 (執行停止後即時消滅)	固定資産税	令和元年度	52	495,700
	軽自動車税	令和元年度	1	6,000
	計		53	501,700
合 計			1,594	17,792,812

市税の収入未済額と不納欠損額の推移



第2款 地方譲与税・・・（以下各款において、付表1（その1）を参照）

収入済額123,589,012円は、歳入総額の1.0%を占め、内訳は地方揮発油譲与税30,587,012円、自動車重量譲与税88,088,000円及び森林環境譲与税4,914,000円となっている。また、前年度と比較して3,753,012円、3.1ポイント増加している。

第3款 利子割交付金

収入済額1,165,000円であり、前年度と比較して1,672,000円、58.9ポイント減少している。

第4款 配当割交付金

収入済額3,564,000円であり、前年度と比較して419,000円、13.3ポイント増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額2,050,000円であり、前年度と比較して1,641,000円、44.5ポイント減少している。

第6款 地方消費税交付金

収入済額371,519,000円は、歳入総額の2.9%を占めており、前年度と比較して22,975,000円、5.8ポイント減少している。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額13,602,592円であり、前年度と比較して7,556,408円、35.7ポイント減少している。

第8款 地方特例交付金

収入済額21,867,000円であり、前年度と比較して15,689,000円、253.9ポイント増加している。

第9款 地方交付税

収入済額4,124,292,000円は、歳入総額の32.1%を占めており、前年度と比較して4,848,000円、0.1ポイント増加している。

表11 地方交付税の収入状況

[単位：円，%]

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
令和元年度	4,124,292,000	4,124,292,000	4,124,292,000	100.0	100.0
平成30年度	4,119,444,000	4,119,444,000	4,119,444,000	100.0	100.0
増 減	4,848,000	4,848,000	4,848,000	—	—

地方交付税の推移は、表12のとおりである。

表12 地方交付税の推移

[単位：千円，%]

年 度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
令和元年度	5,488,024	2,053,328	3,429,201	695,091	4,124,292	0.1
平成30年度	5,437,243	2,015,111	3,422,132	697,312	4,119,444	-0.1
平成29年度	5,438,451	2,002,014	3,432,147	691,226	4,123,373	-2.4
平成28年度	5,482,117	1,957,312	3,520,295	704,476	4,224,771	-5.3
平成27年度	5,635,033	1,904,801	3,732,562	728,139	4,460,701	1.4

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額2,377,000円であり、前年度と比較して306,000円、11.4ポイント減少している。

第11款 分担金及び負担金

収入済額67,121,208円であり、前年度と比較して10,688,358円、13.7ポイント減少している。

表13 分担金及び負担金の収入状況

[単位：円，%]

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	58,372,000	68,685,608	67,121,208	104,910	1,459,490	115.0	97.7
平成30年度	76,197,000	80,976,836	77,809,566	572,000	2,595,270	102.1	96.1
増 減	-17,825,000	-12,291,228	-10,688,358	-467,090	-1,135,780	12.9	1.6

収入未済額は、児童福祉費負担金の保育料1,459,490円（延べ168月、15人）である。保育料については、受益者負担の公平性を欠くことのないよう保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額104,910円については、保育料の滞納分であり、転出等の理由により徴収困難と思われる平成17～25年度分（保護者6名延べ10件）を不納欠損処分したものである。

第12款 使用料及び手数料

収入済額132,324,856円は、歳入総額の1.0%を占めており、前年度と比較して1,147,532円、0.9ポイント増加している。

表14 使用料及び手数料の収入状況

[単位：円，%]

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	132,762,000	147,872,716	132,324,856	15,547,860	99.7	89.5
平成30年度	135,497,000	148,399,664	131,177,324	17,222,340	96.8	88.4
増減	-2,735,000	-526,948	1,147,532	-1,674,480	2.9	1.1

収入未済額は、保健衛生使用料12,520円、住宅使用料15,534,700円及び土木管理手数料640円となっている。住宅使用料については、特に多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、今後も新たな滞納者が生じないように入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

第13款 国庫支出金

収入済額1,524,863,066円は、歳入総額の11.9%を占めており、前年度と比較して201,732,971円、11.7ポイント減少している。

減少の主な要因は、市民交流センター建設事業に充てられた社会資本整備総合交付金の減少である。

第14款 県支出金

収入済額1,079,931,939円は、歳入総額の8.4%を占めており、前年度と比較して83,387,679円、8.4ポイント増加している。

増加の主な要因は、あくねサンセットライン薩摩街道整備事業や畜産クラスター事業に係る交付金である。

第15款 財産収入

収入済額41,156,288円は、土地建物貸付収入、利子及び配当金、土地建物売払収入、立木売払収入及び生産物売払収入で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して19,171,234円、31.8ポイント減少している。

減少の主な要因は、潟土地区画整理事業地区内未処分市有地売却収入である。

表15 財産収入の収入状況

〔単位：円，％〕

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	37,708,000	44,856,326	41,156,288	3,700,038	109.1	91.8
平成30年度	53,183,000	63,764,060	60,327,522	3,436,538	113.4	94.6
増減	-15,475,000	-18,907,734	-19,171,234	263,500	-4.3	-2.8

収入未済額は、3,700,038円で、土地建物貸付収入である。今後も徴収への努力を継続し、収入未済額の解消に努力されたい。

第16款 寄附金

収入済額212,681,000円であり、前年度と比較して315,958円、0.1ポイント減少している。

第17款 繰入金

収入済額609,358,250円は、財政調整基金及び市有施設整備基金を主とし、歳入総額の4.7%を占めており、前年度と比較して264,402,674円、30.3ポイント減少している。

減少の主な要因は、市民交流センター完成に伴い、前年度に充当した市有施設整備基金や、市民交流施設整備基金の取崩しがなかったことによるものである。

第18款 繰越金

収入済額575,509,364円は、歳入総額の4.5%を占めており、前年度と比較して6,155,865円、1.1ポイント減少している。

第19款 諸収入

収入済額245,996,643円は、歳入総額の1.9%を占めており、前年度と比較して5,867,649円、2.4ポイント増加している。

収入未済額7,252,207円は、生活保護法に基づく費用返還金2,294,289円、潟土地地区画整理事業清算金605,599円、旧国民宿舎使用料283,606円、過年度分委託料返納金3,916,507円及びガードレール原状回復費用152,206円である。旧国民宿舎使用料及び潟土地地区画整理事業清算金については、相当の年数を経過しているため、これまでの経緯を整理するとともに、今後の対応等を十分検討し、徴収について一層努力されたい。また、過年度分委託料返納金については、事業受託者の破産手続が終結したとのことであり、今後、適切に対応されたい。

表 1 6 諸収入の収入状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	246,531,000	253,248,850	245,996,643	7,252,207	99.8	97.1
平成30年度	221,772,000	247,021,594	240,128,994	6,892,600	108.3	97.2
増 減	24,759,000	6,227,256	5,867,649	359,607	-8.5	-0.1

第 2 0 款 市債

収入済額 1,680,098,000 円は、歳入総額の 13.1%を占めており、前年度と比較して 192,684,000 円、13.0 ポイント増加している。

イ 歳出

歳出の決算額12,364,200,672円は、予算現額に対し94.3%の執行率となっている。翌年度への繰越明許費は335,919,000円、事故繰越しは5,099,224円である。

不用額407,077,104円は、歳出予算額の3.1%となっている。

各款別及び節別決算の歳出状況は、付表 1（その 2）及び付表 2 のほか、次のとおりである。

第 1 款 議会費（以下各款について付表 1（その 2）及び付表 2 を参照）

支出済額123,436,856円は、執行率98.7%で歳出総額の1.0%を占めており、前年度と比較して8,273,177円、6.3ポイント減少している。

不用額1,569,144円の主なものは、報酬269,092円、旅費668,584円である。

第 2 款 総務費

支出済額1,870,760,257円は、執行率95.9%で歳出総額の15.1%を占めており、前年度と比較して930,250,225円、33.2ポイント減少している。

減少の主な要因は、平成 3 0 年度に市民交流センターが完成したことによる工事請負費の減少である。

不用額65,066,649円の主なものは、1 項総務管理費、1 目一般管理費の給料1,431,092円、職員手当等2,502,510円、共済費1,020,324円、旅費1,123,182円、2 目職員研修費の旅費1,018,280円、7 目財産管理費の需用費1,103,468円、8 目企画費の負担金補助及び交付金3,688,820円、積立金29,538,208円、1 9 目市民交流施設管理費の需用費1,007,165円、2 項徴税费、2 目賦課徴収費の役務費1,174,962円、償還金利子及び割引料2,300,376円及び3 項戸籍住民基本台帳費、1 目戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金1,630,200円である。

なお、翌年度繰越額14,099,094円は、公共施設等個別施設計画策定業務委託料13,926,000円及び一般管理事務事業の委託料173,094円である。

前年度からの繰越明許費1,453,000円は、企業立地促進事業に係る事業費補助であり、執行率は100.0%となっている。

第3款 民生費

支出済額4,439,817,007円は、執行率97.0%で歳出総額の35.9%を占めており、前年度と比較して114,629,162円、2.7ポイント増加している。

不用額122,666,993円の主なものは、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の委託料1,648,393円、負担金補助及び交付金10,012,200円、繰出金1,183,315円、2目心身障がい者福祉費の負担金補助及び交付金1,417,043円、扶助費11,452,462円、3目老人福祉費の負担金補助及び交付金1,155,300円、扶助費5,001,358円、繰出金2,993,599円、8目後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金4,918,709円、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の委託料1,153,600円、扶助費6,175,565円、2目児童措置費の扶助費1,260,000円、3目保育所費の報酬5,363,742円、共済費1,570,670円、賃金1,844,593円、5目保育施設運営費の扶助費26,279,715円、3項生活保護費、2目扶助費の扶助費21,050,942円及び4項災害救助費、1目災害救助費の扶助費7,750,000円である。

なお、翌年度繰越額16,700,000円は、プレミアム付商品券事業に係る負担金補助及び交付金8,200,000円及び新型コロナウイルス対策事業に係る需用費200,000円、備品購入費300,000円及び負担金補助及び交付金8,000,000円である。

第4款 衛生費

支出済額1,480,080,049円は、執行率97.5%で歳出総額の12.0%を占めており、前年度と比較して562,080,551円、61.2ポイント増加している。

増加の主な要因は、北薩広域行政事務組合が行う、新焼却処分場建設に伴う、同組合への負担金の増加である。

不用額37,204,381円の主なものは、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の職員手当等1,177,756円、委託料3,222,614円、負担金補助及び交付金1,296,615円、2目健康増進費の委託料3,281,984円、3目予防費の需用費1,968,751円、委託料4,220,429円、4目環境衛生費の負担金補助及び交付金1,680,300円及び3項上水道費、1目上水道費の繰出金15,891,839円である。

なお、翌年度繰越額1,076,570円は、保健センター高圧受電設備改修に係る工事請負費である。

第5款 労働費

支出済額15,829,720円は、執行率98.9%で不用額は180,280円であり、前年度と比較して、48,688円、0.3ポイント減少している。

第6款 農林水産業費

支出済額636,594,237円は、執行率91.8%で歳出総額の5.2%を占めており、前年度と比較して63,556,714円、11.1ポイント増加している。

増加の主な要因は、畜産クラスター事業の実施である。

不用額24,845,763円の主なものは、1項農業費、3目農業振興費の負担金補助及び交付金2,906,970円、4目畜産業費の負担金補助及び交付金2,183,288円、5目農地費の負担金補助及び交付金1,299,328円、2項林業費、2目林業振興費の負担金補助及び交付金2,418,962円、3項水産業費、2目水産業振興費の負担金補助及び交付金4,435,033円及び5目栽培漁業センター費の需用費2,498,184円である。

なお、翌年度繰越額31,740,000円は、農業経営近代化施設整備事業に係る負担金補助及び交付金31,410,000円及びアフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業に係る負担金補助及び交付金330,000円である。

第7款 商工費

支出済額392,463,456円は、執行率90.2%で歳出総額の3.2%を占めており、前年度と比較して121,086,663円、44.6ポイント増加している。

増加の主な要因は、明治維新150周年事業及びふるさと納税事業に係る返礼品発送業務の増加である。

不用額38,991,984円の主なものは、1項商工費、2目商工振興費の役務費1,500,034円、委託料16,669,203円、負担金補助及び交付金8,256,590円、3目観光費の委託料2,909,900円、備品購入費1,540,000円及び負担金補助及び交付金2,625,605円である。

なお、翌年度繰越額3,519,560円は、明治維新150周年事業に係る松木弘安（寺島宗則）旧家展示備品什器製作業務委託料である。

前年度からの繰越明許費58,819,000円は、明治維新150周年事業に係る松木弘安（寺島宗則）旧家改修工事であり、執行率は100.0%となっている。

第8款 土木費

支出済額734,555,986円は、執行率79.8%で歳出総額の5.9%を占めており、前年度と比較して26,109,579円、3.4ポイント減少している。

不用額20,667,014円の主なものは、5項都市計画費、1目都市計画総務費の委託料1,985,280円、3目公園費の委託料11,136,379円及び6項住宅費、1目住宅管理費の負担金補助及び交付金1,004,458円である。

なお、翌年度繰越額165,358,000円は、橋りょう維持事業に係る委託料35,349,000円、工事請負費42,368,000円、河川伐開業務委託料3,000,000円、急傾斜地崩壊対策事業に係る工事請負費5,000,000円、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」整備事業に係る委託料15,792,000円、番所丘公園遊具改修事業に係る工事請負費21,500,000円、ふるさと景観整備事業に係る委託料3,380,000円及び公営住宅整備事業に係る工事請負費38,969,000円である。

前年度からの繰越明許費43,112,000円のうち、道路維持修繕事業4,620,000円は執行率100.0%、市道折口大辺志線改良事業179,000円は、支出済額70,600円で執行率39.4%、橋りょう修繕事業30,352,000円は執行率100.0%、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」整備事業7,961,000円は、支出済額5,408,000円で執行率67.9%となっている。

第9款 消防費

支出済額582,906,984円は、執行率98.6%で歳出総額の4.7%を占めており、前年度と比較して11,628,235円、2.0%の増となっている。

不用額8,407,016円の主なものは、1項消防費、2目非常備消防費の備品購入費3,062,568円である。

前年度からの繰越明許費2,063,000円は、消防団資機材整備事業であり、支出済額1,363,392円で執行率66.1%となっている。

第10款 教育費

支出済額1,060,008,089円は、執行率86.0%で歳出総額の8.6%を占めており、前年度と比較して124,613,305円、13.3ポイント増加している。

増加の主な要因は、小中学校空調設備整備事業による増加である。

不用額63,431,911円の主なものは、2項小学校費、1目学校管理費の需用費2,283,548円、委託料3,606,710円、工事請負費9,668,850円、2目教育振興費の賃金2,801,032円、委託料2,557,189円、扶助費1,430,695円、3項中学校費、1目学校管理費の需用費1,702,758円、委託料1,296,259円、使用料及び賃借料6,068,194円、工事請負費2,046,950円、2目教育振興費の報酬1,598,787円、需用費の1,024,691円、委託料1,264,497円、扶助費の1,086,417円、6項保健体育費、1目保健体育総務費の負担金補助及び交付金2,618,132円及び4目学校給食センター運営費の需用費2,854,294円である。

なお、翌年度繰越額108,525,000円は、中学校校舎等整備事業に係る工事請負費である。

前年度からの繰越明許費235,108,000円のうち、小学校校舎等整備事業に係る空調設備設置工事設計業務委託9,899,000円は、支出済額8,024,005円で執行率81.1%、空調設置工事168,990,000円は、支出済額159,321,950円で執行率94.3%となっている。また、中学校校舎等整備事業に係る空調設備設置工事設計業務委託2,943,000円は、支出済額2,559,995円で執行率87.0%、空調設置工事53,276,000円は、支出済額51,229,050円で執行率96.2%となっている。

第11款 災害復旧費

支出済額28,156,803円は、執行率75.9%であり、前年度と比較して43,365,415円、60.6ポイント減少している。

不用額8,959,197円の主なものは、4項農林水産施設災害復旧費、3目単独林業施設災害復旧費の使用料及び賃借料3,050,000円及び6項土木施設災害復旧費、1目単独土木施設災害復旧費の使用料及び賃借料1,900,238円である。

前年度からの繰越明許費4,528,000円のうち、単独林業施設災害復旧事業432,000円、補助林業施設災害復旧事業4,096,000円は、いずれも執行率100.0%となっている。

第12款 公債費

支出済額999,591,228円は、執行率99.9%で歳出総額の8.1%を占め、令和元年度末現在の一般会計市債残高は11,292,304,914円で、前年度末に比べ732,081,882円増加している。

第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算執行はなかった。

第14款 予備費

予備費充用は、表17のとおりである。

表17 予備費充用の状況

〔単位：千円〕

充用日	充用先		充用額	内 容
	款 項	目		
R元. 10. 7	2 1	総務管理費 8 企画費	1,769	平成19年度農山漁村活性化プロジェクト支援交付金により整備された財産(ブルートレイン2両)の処分について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく返納金。
R元. 10. 28	11 5	商工施設 災害復旧費 1 単独商工施設 災害復旧費	895	台風17号により阿久根大島公園バンガロー屋根及び野生鹿隔離用PCフェンスの一部破損による復旧経費。
R2. 3. 2	3 2	児童福祉 総務費 4 児童館費	1,220	新型コロナウイルス感染拡大防止による小・中学校の臨時休業期間(3月3日から3月16日まで)の放課後児童クラブの運営経費。
R2. 3. 11	3 2	児童福祉 総務費 4 児童館費	496	新型コロナウイルス感染拡大防止による小・中学校の臨時休業期間の延長(3月17日から3月25日まで)による放課後児童クラブの運営経費。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

表18 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況

〔単位：円，%〕

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
令和元年度	3,172,309,000	3,162,060,104	3,125,585,360	36,474,744	99.7	98.5
平成30年度	3,357,712,000	3,165,938,746	3,109,197,968	56,740,778	94.3	92.6
増 減	-185,403,000	-3,878,642	16,387,392	-20,266,034	5.4	5.9

事業勘定の決算額は、収入済額3,162,060,104円、支出済額3,125,585,360円で、差引き36,474,744円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支56,740,778円を控除した単年度収支は20,266,034円の赤字で、基金積立金199円を加えると、実質単年度収支は20,265,835円の赤字となっている。

なお、国民健康保険基金の令和元年度末現在高は99,853円となっている。

(ア) 歳入

歳入の決算額3,162,060,104円は、予算現額に対し99.7%、調定に対して95.9%の収入率となっている。（付表3を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較表は、表19のとおりである。

表 1 9 歳入の款別比較表

〔単位：円，％〕

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b)=(c)	(c/b)×100
1 国民健康保険税	372,091,086	11.8	347,596,164	11.0	24,494,922	7.0
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び 手数料	200,200	0.0	206,400	0.0	-6,200	-3.0
4 県支出金	2,417,103,161	76.4	2,388,053,479	75.4	29,049,682	1.2
5 財産収入	199	0.0	266	0.0	-67	-25.2
6 繰入金	313,001,685	9.9	367,221,497	11.6	-54,219,812	-14.8
7 繰越金	56,740,778	1.8	54,444,905	1.7	2,295,873	4.2
8 諸収入	2,702,995	0.1	8,416,035	0.3	-5,713,040	-67.9
9 国庫支出金	220,000	0.0	0	0.0	220,000	皆増
歳入合計	3,162,060,104	100.0	3,165,938,746	100.0	-3,878,642	-0.1

国民健康保険税の収入状況は、表 2 0、表 2 1 及びグラフのとおりであり、収入済額372,091,086円は、前年度に比べ24,494,922円、7.0ポイント増加している。

調定に対する収入率は、前年度に比べ3.5ポイント増の73.1%となっており、現年課税分は0.1ポイント減の93.9%、滞納繰越分は5.1ポイント増の9.7%となっている。

収入未済額は121,548,821円であり、前年度に比べ5,538,790円減少している。徴収については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るためにも積極的な徴収体制で、引き続き収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額15,288,304円は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年経過消滅）による処分35件、493,560円、同法第18条第1項（5年時効消滅）による処分901件、14,794,744円である。

表 2 0 国民健康保険税の収入状況（その1）

〔単位：円，％〕

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	375,113,000	508,928,211	372,091,086	15,288,304	121,548,821	99.2	73.1
平成30年度	342,560,000	499,322,100	347,596,164	24,638,325	127,087,611	101.5	69.6
増減	32,553,000	9,606,111	24,494,922	-9,350,021	-5,538,790	-2.3	3.5

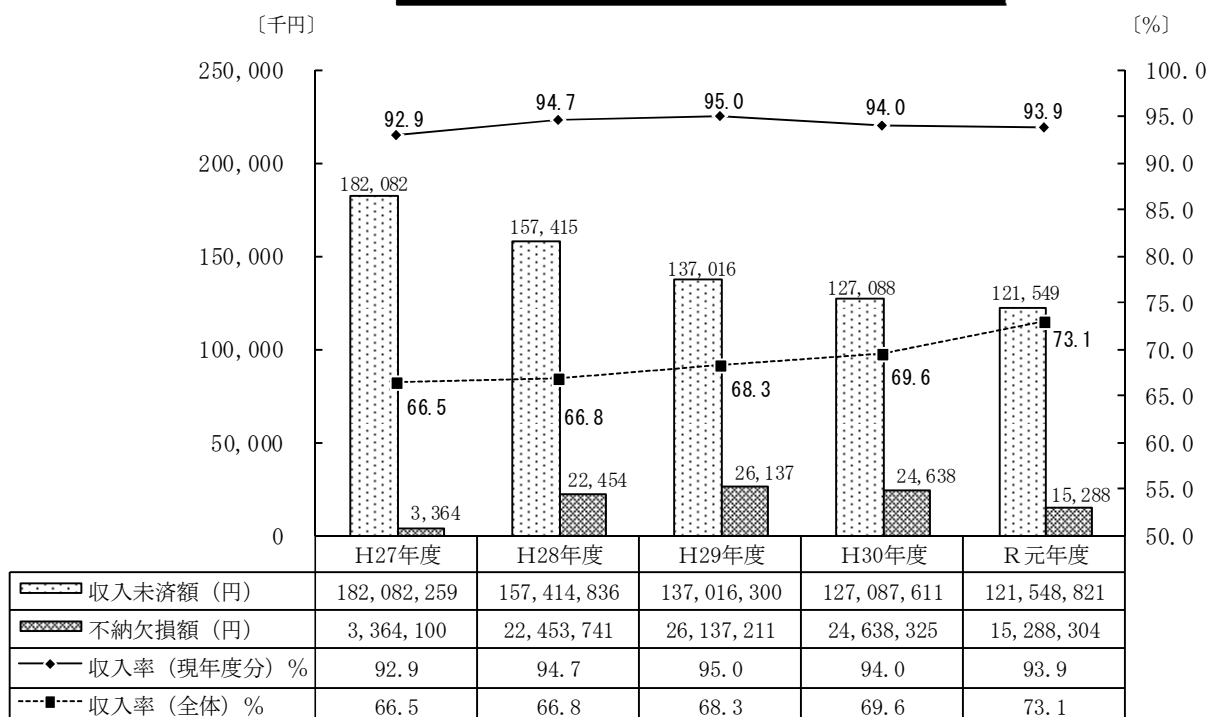
（注）当年度収入済額には、医療給付費分現年課税分173,490円、後期高齢者支援金分現年課税分29,510円、介護納付金分現年課税分19,900円の過誤納金還付未済額を含む。

表 2 1 国民健康保険税の収入状況（その 2）

〔単位：円，％〕

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率(対調定)	
				R元年度	H30年度
国民健康保険税	375,113,000	508,928,211	372,091,086	73.1	69.9
現年課税分	358,457,000	383,082,400	359,885,564	93.9	94.0
滞納繰越分	16,656,000	125,845,811	12,205,522	9.7	4.6

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については，過誤納金還付未済額を含む。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,125,585,360円は，予算執行率98.5%となっている。

・・・（付表 3 を参照。以下同じ。）

不用額46,723,640円の主なものは，2 款保険給付費，1 項療養諸費，1 目一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金11,666,234円，2 目退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金5,684,785円，3 目一般被保険者療養費の負担金補助及び交付金3,553,197円，5 目審査支払手数料の役務費1,016,229円，2 項高額療養費，1 目一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金2,834,632円，2 目退職被保険者等高額療養費の負担金補助及び交付金4,000,439円，4 項出産育児諸費，1 目出産育児一時金の負担金補

助及び交付金5,492,300円及び6款保健事業費,1項特定健康診査等事業費,1目特定健康診査等事業費の委託料2,215,660円である。

歳出の款別比較は,表22のとおりである。

表22 歳出の款別比較表

[単位:円, %]

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	48,912,993	1.6	51,286,254	1.6	-2,373,261	-4.6
2 保険給付費	2,328,667,412	74.5	2,292,710,152	73.8	35,957,260	1.6
3 国民健康保険事業費納付金	718,187,171	23.0	693,595,333	22.3	24,591,838	3.5
4 共同事業拠出金	300	0.0	315	0.0	-15	-4.8
6 保健事業費	19,716,283	0.6	16,293,848	0.5	3,422,435	21.0
7 基金積立金	199	0.0	266	0.0	-67	-25.2
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	10,101,002	0.3	55,311,800	1.8	-45,210,798	-81.7
10 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	3,125,585,360	100.0	3,109,197,968	100.0	16,387,392	0.5

イ 直営診療施設勘定

表23 直営診療施設勘定の決算状況

[単位:円, %]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
令和元年度	21,064,000	18,228,343	17,873,566	354,777	86.5	84.9
平成30年度	24,338,000	19,734,389	19,340,801	393,588	81.1	79.5
増減	-3,274,000	-1,506,046	-1,467,235	-38,811	5.4	5.4

直営診療施設勘定の決算額は,収入済額18,228,343円,支出済額17,873,566円で,差引き354,777円の形式収支(実質収支も同額)となっている。この実質収支から前年度の実質収支393,588円を控除した単年度収支は38,811円の赤字で,基金積立金200,259円を加えると実質単年度収支は161,448円の黒字となっている。

なお,国民健康保険診療所基金の令和元年度末現在高は2,329,136円となっている。

歳入の主なものは,診療収入14,957,592円及び繰入金2,851,000円である。

歳出の主なものは,総務費6,909,611円及び医業費8,684,690円であり,予算執行率は84.9%となっている。

不用額3,190,434円の主なものは、2款医業費、1項医業費、3目医薬品衛生材料費の需用費1,728,187円である。

(3) 簡易水道特別会計

表24 簡易水道特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
令和元年度	361,460,000	348,400,451	348,400,451	0	96.4	96.4
平成30年度	326,275,000	324,434,693	324,410,082	24,611	99.4	99.4
増減	35,185,000	23,965,758	23,990,369	-24,611	-3.0	-3.0

決算額は、収入済額 348,400,451 円、支出済額 348,400,451 円で、令和2年度から水道事業会計と統合することによる打切り決算で、差引き 0 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支24,611円を控除した単年度収支は24,611円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料103,105,020円、国庫支出金32,470,000円、繰入金140,215,161円及び市債70,900,000円である。

収入未済額1,839,530円は、水道使用料1,838,610円及び簡易水道施設用地使用料920円であり、前年度に比べ1,329,780円、260.9ポイント増加している。

受益者負担の公平性を確保するためにも、収入未済額の徴収に努力されたい。

表25 水道使用料の収入状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	100,108,000	104,716,050	102,876,520	0	1,839,530	102.8	98.2
平成30年度	95,088,000	99,066,730	98,556,980	0	509,750	103.6	99.5
増減	5,020,000	5,649,320	4,319,540	0	1,329,780	-0.8	-1.3

イ 歳出

歳出の決算額348,400,451円は、総務費98,925,108円、簡易水道施設整備事業費104,460,400円及び公債費145,014,943円であり、予算執行率は96.4%となっている。

不用額13,059,549円の主なものは、1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費の需用費2,356,612円、役務費1,715,318円及び委託料5,693,010円である。

(4) 交通災害共済特別会計

表26 交通災害共済特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
令和元年度	7,486,000	7,440,336	6,143,784	1,296,552	99.4	82.1
平成30年度	4,972,000	4,472,658	3,300,495	1,172,163	90.0	66.4
増減	2,514,000	2,967,678	2,843,289	124,389	9.4	15.7

決算額は、収入済額7,440,336円、支出済額6,143,784円で、差引き1,296,552円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支1,172,163円を控除した単年度収支は124,389円の黒字で、基金積立金360,873円を加え、基金取崩し額3,129,600円を減ざると実質単年度収支は2,644,338円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の令和元年度末現在高は75,412,773円となっている。

歳入の主なものは、共済会費2,980,700円、繰入金3,129,600円及び繰越金1,172,163円である。

歳出は、事業費5,782,911円及び基金積立金360,873円で、予算執行率は82.1%となっている。

不用額1,342,089円の主なものは、事業費の負担金補助及び交付金1,318,410円である。

交通災害共済の加入者は9,574人で、前年度（10,164人）より590人の減となっており、加入率は47.8%である。

(5) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表 2 7 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
令和元年度	3,091,715,000	3,104,535,908	3,053,446,357	51,089,551	100.4	98.8
平成30年度	3,061,597,000	3,092,106,855	3,019,530,397	72,576,458	101.0	98.6
増 減	30,118,000	12,429,053	33,915,960	-21,486,907	-0.6	0.2

事業勘定の決算額は、収入済額3,104,535,908円、支出済額3,053,446,357円で、差引き51,089,551円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支72,576,458円を控除した単年度収支は21,486,907円の赤字で、基金積立金21,454,481円を加え、基金取崩し額16,000,000円を減ずると、実質単年度収支は16,032,426円の赤字となっている。

なお、介護保険基金の令和元年度末現在高は、130,522,023円である。

(ア) 歳入

歳入の決算額3,104,535,908円は、予算額に対し100.4%、調定に対して99.7%で、収入未済額7,251,609円は、前年度に比べ105,326円、1.4ポイント減少している。

歳入の款別比較表は、表 2 8 のとおりである。

表 2 8 歳入の款別比較表 [単位：円，%]

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 保 険 料	482,247,536	15.5	504,217,721	16.3	-21,970,185	-4.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	38,200	0.0	31,900	0.0	6,300	19.7
3 国 庫 支 出 金	844,458,758	27.2	848,491,730	27.5	-4,032,972	-0.5
4 支 払 基 金 交 付 金	775,076,629	25.0	737,734,936	23.9	37,341,693	5.1
5 県 支 出 金	438,975,068	14.2	420,871,384	13.6	18,103,684	4.3
6 財 産 収 入	207,481	0.0	16,901	0.0	190,580	1,127.6
7 繰 入 金	490,456,401	15.8	455,666,078	14.7	34,790,323	7.6
8 繰 越 金	72,576,458	2.3	124,939,936	4.0	-52,363,478	-41.9
9 諸 収 入	499,377	0.0	136,269	0.0	363,108	266.5
歳 入 合 計	3,104,535,908	100.0	3,092,106,855	100.0	12,429,053	0.4

介護保険料の収入状況は、表29、表30及びグラフのとおりである。

収入済額 482,247,536 円は、前年度に比べ 21,970,185 円、4.4 ポイント減少している。

収入未済額は、保険料の現年度分保険料 2,646,650 円及び滞納繰越分保険料 4,604,959 円であり、積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額 2,702,260 円は、介護保険法第200条第1項（2年時効消滅）による処分318件分である。

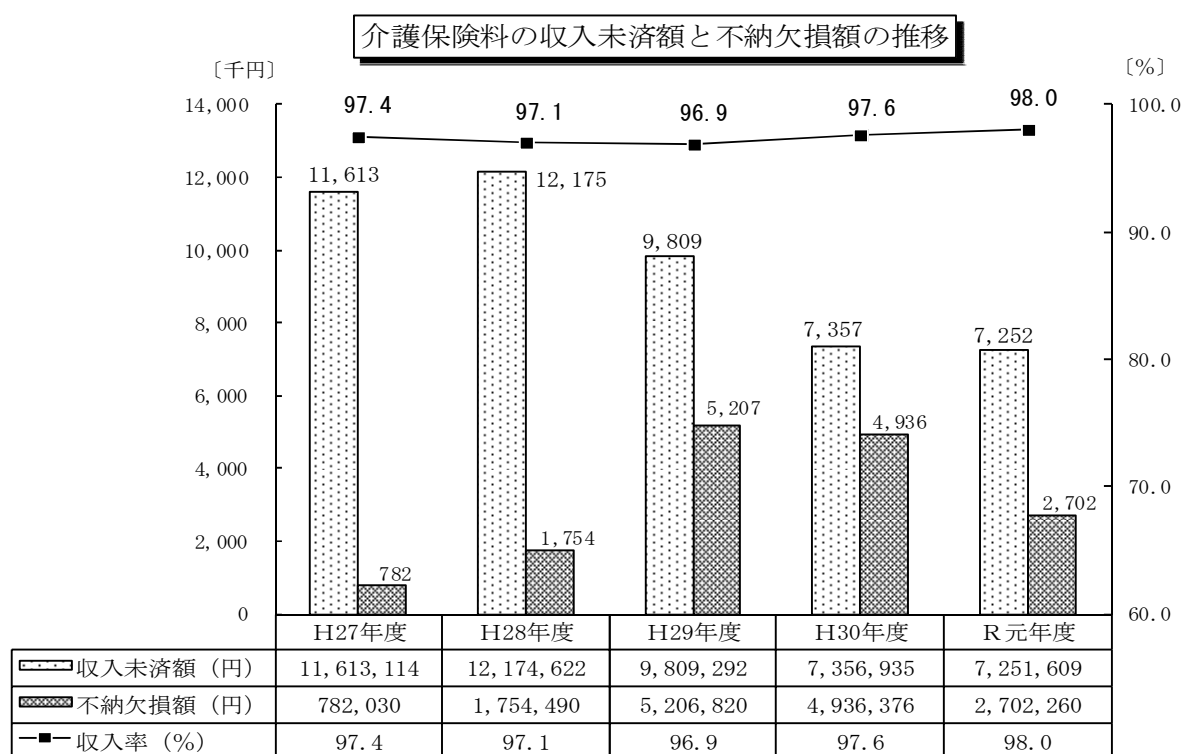
表29 介護保険料の収入状況（その1） [単位：円，%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	493,466,000	492,201,405	482,247,536	2,702,260	7,251,609	97.7	98.0
平成30年度	517,911,000	516,511,032	504,217,721	4,936,376	7,356,935	97.4	97.6
増減	-24,445,000	-24,309,627	-21,970,185	-2,234,116	-105,326	0.3	0.4

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料 256,500 円，現年度分普通徴収保険料 26,850 円の過誤納金還付未済額を含む。

表30 介護保険料の収入状況（その2） [単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				令和元年度	平成30年度
介護保険料	493,466,000	492,201,405	482,247,536	98.0	97.6
現年課税分	491,316,000	483,637,350	480,990,700	99.5	99.5
滞納繰越分	2,150,000	8,564,055	1,256,836	14.7	7.8



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額を含む。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,053,446,357円は予算執行率98.8%で、不用額38,268,643円の主なものは、1款総務費、3項介護認定審査会費、1目認定調査等費の委託料1,021,960円、2款保険給付費、1項介護サービス等諸費、1目居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金11,997,921円、3目地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金4,288,852円、4項高額介護サービス等費、1目高額介護サービス費の負担金補助及び交付金3,214,732円、5項高額医療合算介護サービス等費、1目高額医療合算介護サービス費の負担金補助及び交付金1,180,093円、7項特定入所者介護サービス等費、1目特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金1,651,051円及び5款地域支援事業費、1項介護予防・生活支援サービス事業費、1目介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金2,265,152円である。

予備費充用は、8款1項1目第1号被保険者還付加算金の23節償還金利息及び割引料に不足が生じたため、充用が行われたものである。

歳出の款別比較表は、表31のとおりである。

表31 歳出の款別比較表 [単位：円，%]

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	72,056,979	2.4	74,431,310	2.5	-2,374,331	-3.2
2 保険給付費	2,798,007,311	91.6	2,694,110,430	89.2	103,896,881	3.9
5 地域支援事業費	116,347,749	3.8	120,820,318	4.0	-4,472,569	-3.7
6 基金積立金	21,454,481	0.7	37,326,901	1.2	-15,872,420	-42.5
7 公債費	0	—	0	—	0	—
8 諸支出金	45,579,837	1.5	92,841,438	3.1	-47,261,601	-50.9
9 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	3,053,446,357	100.0	3,019,530,397	100.0	33,915,960	1.1

イ 介護サービス事業勘定

表32 介護サービス事業勘定の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
令和元年度	12,578,000	15,536,947	11,418,291	4,118,656	123.5	90.8
平成30年度	13,320,000	16,145,827	11,859,230	4,286,597	121.2	89.0
増減	-742,000	-608,880	-440,939	-167,941	2.3	1.8

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額15,536,947円、支出済額11,418,291円で、差引き4,118,656円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支4,286,597円を控除した単年度収支は167,941円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

歳入の主なものは介護サービス収入11,224,840円及び繰越金4,286,597円で、歳出の主なものは総務費10,564,235円となっている。

(6) 後期高齢者医療特別会計

表33 後期高齢者医療特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
令和元年度	325,762,000	322,777,725	322,374,918	402,807	99.1	99.0
平成30年度	325,895,000	318,574,108	317,903,208	670,900	97.8	97.5
増減	-133,000	4,203,617	4,471,710	-268,093	1.3	1.5

決算額は、収入済額322,777,725円、支出済額322,374,918円で、差引き402,807円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支670,900円を控除した単年度収支は268,093円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算額322,777,725円は、予算額に対し99.1%、調定に対し99.7%で、収入未済額622,200円は、前年度に比べ69,800円、10.1ポイント減少している。

歳入の款別比較表は、表34のとおりである。

表34 歳入の款別比較表 [単位：円，%]

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 保険料	189,513,200	58.7	182,864,914	57.4	6,648,286	3.6
2 使用料及 び手数料	27,900	0.0	27,100	0.0	800	3.0
3 繰入金	132,056,625	40.9	134,461,748	42.2	-2,405,123	-1.8
4 繰越金	670,900	0.2	729,046	0.2	-58,146	-8.0
5 諸収入	509,100	0.2	491,300	0.2	17,800	3.6
歳入合計	322,777,725	100.0	318,574,108	100.0	4,203,617	1.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表35、表36及びグラフのとおりである。

収入済額189,513,200円は、前年度に比べ6,648,286円、3.6ポイント増加している。収入未済額は、保険料の現年度分保険料148,400円及び滞納繰越分保険料473,800円である。

不納欠損額370,900円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分17件分である。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1） [単位：円，%]

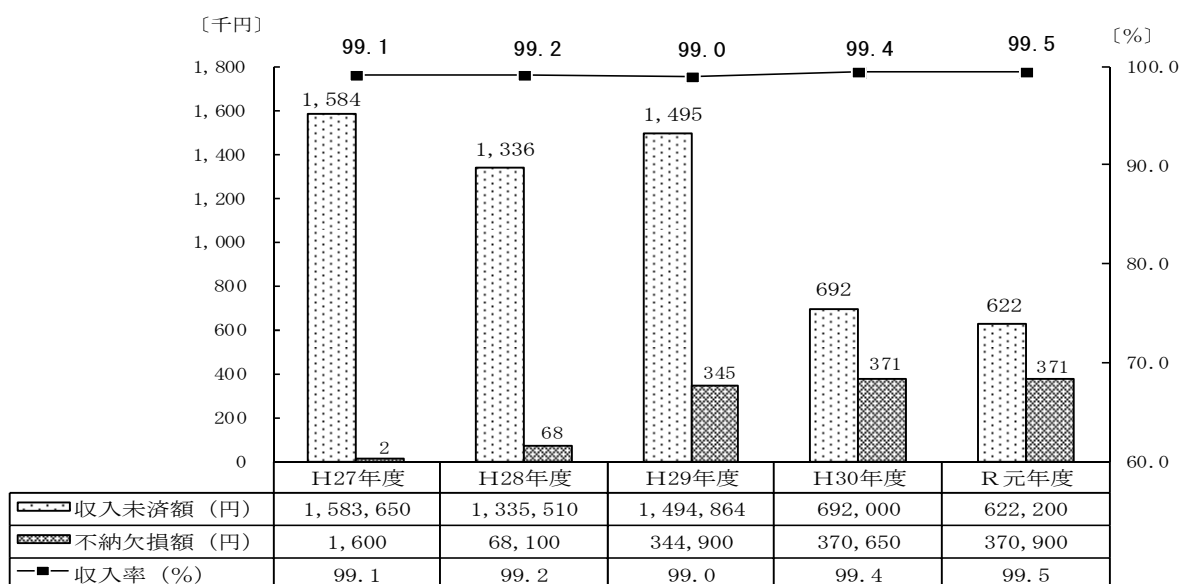
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	192,021,000	190,506,300	189,513,200	370,900	622,200	98.7	99.5
平成30年度	189,772,000	183,927,564	182,864,914	370,650	692,000	96.4	99.4
増減	2,249,000	6,578,736	6,648,286	250	-69,800	2.3	0.1

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料160,400円、現年度分普通徴収保険料14,800円の過誤納金還付未済額を含む。

表36 後期高齢者医療保険料の収入状況（その2） [単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	192,021,000	190,506,300	189,513,200	99.5	99.4
現年課税分	190,878,000	189,347,700	189,199,300	99.9	99.9
滞納繰越分	1,143,000	1,158,600	313,900	27.1	57.8

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額を含む。

イ 歳出

歳出の決算額322,374,918円は、予算執行率99.0%で、不用額3,387,082円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金2,922,733円である。

歳出の款別比較表は、表37のとおりである。

表37 歳出の款別比較表

[単位：円，%]

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	2,397,651	0.7	2,429,203	0.8	-31,552	-1.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	319,977,267	99.3	315,474,005	99.2	4,503,262	1.4
歳出合計	322,374,918	100.0	317,903,208	100.0	4,471,710	1.4

3 財産に関する調書

令和元年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の令和元年度の増減及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

財産の状況は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

令和元年度末における土地の面積（山林を除く。）は9,078,101㎡で，前年度と比べ11,021㎡増加している。増減は，次のとおりである。

土地

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	寺島宗則（松木弘安）旧家駐車場	買収による増加	364.57㎡
	旧大川保育所	行政財産から普通財産への用途変更による増加	380.13㎡
	黒之浜公有水面埋立地	未登録財産を登録したことによる増加	2,503.00㎡
	脇本海水浴場隣接地	寄付受納による増加	8,135.00㎡
計 (a)			11,382.70㎡
減 少	旧大川保育所	行政財産から普通財産への用途変更による減少	-380.13㎡
	南九州西回り自動車道用地	払下げによる減少	-489.00㎡
計 (b)			-869.13㎡
台帳面積錯誤による修正 (c)			508.21㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			11,021.78㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

(イ) 建物

令和元年度末における建物の面積は131,279㎡で、前年度と比べ810㎡増加している。増減は、次のとおりである。

建物

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	総合運動公園	B & G海洋センタープール 木質バイオマスボイラー室 設置による増加	102.20㎡
	旧阿久根中央青果市場	譲渡による増加	1,040.97㎡
	旧大川保育所	行政財産から普通財産への用途変更による増加	154.31㎡
計 (a)			1,297.48㎡
減 少	出塩迫住宅 21・27号棟	解体による減少	-66.01㎡
	丸尾住宅 1・5・9・13号棟	解体による減少	-118.80㎡
	猿の出住宅 5・16・18号棟	解体による減少	-84.98㎡
	尾崎住宅 1・2号棟	解体による減少	-62.10㎡
	旧大川保育所	行政財産から普通財産への用途変更による減少	-154.31㎡
計 (b)			-486.20㎡
台帳面積錯誤による修正 (c)			0.00㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			811.28㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

イ 山林

令和元年度末における山林の面積は、前年度と同じ4,381,120㎡である。

ウ 有価証券

令和元年度末における有価証券は、阿久根中央青果株式会社6,000,000円が減となり、191,448,000円である。

エ 出資による権利

令和元年度末における出資による権利は、前年度と同じ78,912,000円である。

(2) 物品

重要物品（50万円以上）は、176品目中増加が8品目、減少が14品目で次のとおりとなっている。

備品

区分	分類	物品名	数量	物品名	数量
増加	車両船舶類	乗合自動車	1	貨物自動車	2
		軽自動車	1	特殊自動車	1
		消防自動車	2		
	厨房用機器類	コンテナすクールワゴン	2		
	事業用機器類	小型動力ポンプ	1	ゴーカート	1
		計			11
減少	車両船舶類	消防自動車	1		
	装飾美術品類	どん帳	2		
	計測機器類	PHイオンメーター	1		
	音響照明通信機器類	非常用放送設備	1	電話交換機	1
		カラオケセット	2		
	写真光学機器類	顕微鏡	1		
	事務用機器類	投票用紙計数機	1	パソコン	2
		業務サーバー1	5		
	事業用機器類	加温冷却装置	1	潜水用具	1
		分光光度計	1	コンプレッサー	1
		計			21

(3) 債権

令和元年度末における債権は72,009,000円で、前年度と比べ328,000円減少している。これは、特別徴収に係る市民税の減によるものである。

(4) 基金

令和元年度末における基金の現在高は6,837,036,275円で、令和元年度中積立額777,460,883円、取崩し額619,942,881円である。

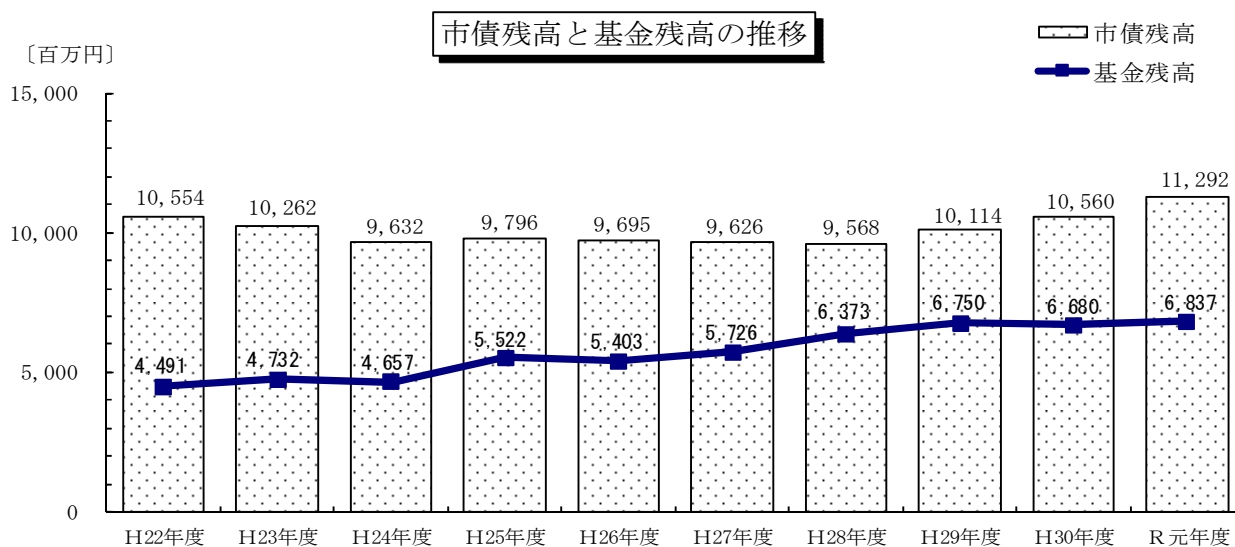
基金の推移は、表38のとおりである。

表38 基金の推移

[単位：円]

区 分		年 度 末 基 金 残 高		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,021,536,462	2,020,812,485	2,244,672,815
	減 債 基 金	718,221,036	720,023,237	720,184,220
	市 有 施 設 整 備 基 金	1,731,715,061	1,575,208,414	1,397,450,833
	市民交流施設整備基金	1,203,423,467	1,163,689,816	1,165,625,662
	退職手当準備基金	131,361,549	141,666,402	151,929,125
	ふるさと創生基金	241,843,833	232,761,315	211,964,383
	人材育成基金	106,064,154	104,160,015	103,896,173
	水産振興基金	55,374,811	55,513,629	55,624,379
	地域福祉基金	72,364,384	72,364,384	72,364,384
	読書推進基金	12,697,331	12,908,685	11,934,080
	阿久根大島名勝松造成基金	16,022,066	16,042,980	16,075,024
	地域振興基金	174,650,318	238,788,790	380,059,528
	国民体育大会運営等基金	80,000,000	120,100,548	92,083,548
	森林環境譲与税基金			4,808,336
	小 計	6,565,274,472	6,474,040,700	6,628,672,490
特 別 会 計	国民健康保険基金	99,388	99,654	99,853
	国民健康保険診療所基金	1,732,277	2,128,877	2,329,136
	交通災害共済基金	78,936,440	78,181,500	75,412,773
	介護保険基金	103,740,641	125,067,542	130,522,023
	小 計	184,508,746	205,477,573	208,363,785
合 計		6,749,783,218	6,679,518,273	6,837,036,275

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



令和元年度阿久根市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 阿久根市土地基金
- 令和元年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 令和元年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 令和元年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金
- 令和元年度 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年9月7日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

第5 各基金の運用状況

1 阿久根市土地基金

令和元年度末における基金の現在高は、前年度と同額の200,000,000円である。令和元年度中の運用は、倉津団地用地費58,828,364円で、運用残高は141,171,636円である。基金利子282,342円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和元年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1,000,000円である。令和元年度中の運用はなく、基金利子8円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

3 阿久根市奨学金貸付基金

令和元年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

令和元年度中の運用は、貸付延べ162人7,834,000円、返還金延べ102人6,960,800円となっており、運用残高は62,561,495円である。基金利子65,114円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金滞納額は4人で1,610,040円となっており、前年度と比較して、滞納者数は1人、滞納額は658,000円減少している。多額の返還滞納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への返還要請を行うなど、今後も一層の努力をされたい。

4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

令和元年度末における基金の現在高は、前年度末に比べ106円増の20,201,297円である。

令和元年度の運用は、貸付5頭3,500,000円、返納2頭1,000,000円、運用残高は10,095,477円である。

なお、基金利子106円は財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。

5 瀨風ゆめみらい奨学金貸付基金

平成30年度に創設した基金99,000,000円であり、令和元年度中の貸付はない。基金利子718円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

む す び

今回審査に付された令和元年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について、審査した結果の概要と意見を述べる。

一般会計における決算は、歳入総額 12,864,440 千円、歳出総額 12,364,201 千円で、翌年度への繰越財源 48,747 千円を控除した実質収支額は、451,492 千円の黒字となった。前年度の実質収支額 425,872 千円を減じた本年度における単年度収支は、25,620 千円の黒字となり、また、単年度収支額に財政調整基金への積立額を加え、積立金取崩し額を減じた実質単年度収支額も 249,481 千円の黒字となった。

このような中で、財政運営の弾力性の目安の一つとされる経常収支比率については、本年度は 92.6%で、対前年度 0.3 ポイント増となり、前年度に続き若干の悪化となった。この主な要因については、市税の増があったものの地方消費税交付金、臨時財政対策債の減などで当該比率の分母となる経常一般財源総額が対前年度 36,766 千円減少したことによるものである。

一方、財政力指数は 0.37 で前年度と同じ数値であり、また、実質収支が黒字であること、健全化判断比率の指標で唯一の数値が表示された実質公債費比率が 6.5%であること、基金残高の状況などを考慮した結果、おおむね健全な財政運営が続いていると認められる。

しかしながら、今後においては、公共施設の長寿命化対策、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」整備、市立図書館の整備等の課題があり、また、これまでの大型プロジェクト事業実施に伴う公債費の増も見込まれるなど、厳しい財政運営を強いられることも懸念されるところである。

このようなことから、市税をはじめとする自主財源の確保に積極的に取り組み、経済的、効率的、効果的な事業実施を図るとともに一層の経費節減に努め、主要プロジェクト実施に向けた基金の確保にも十分考慮するなどして、長期的な視点に立った健全な財政運営に努めていただきたい。

他方、特別会計では国民健康保険特別会計（事業勘定）における一般会計繰入金金は、前年度に比べ 54,219 千円減の 313,002 千円となり、うち、法定外分の繰入金は 47,183 千円で、前年度と比べ 57,817 千円減となった。

また、他の特別会計でもそれぞれ健全な運営に努めているが、今後とも特別会計の趣旨に沿って努力していただきたい。

基金の運用については、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。

付 表

付表1

一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入		(単位:円, %)						
款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	前年度比
					対予算	対調定		
1	市税	1,874,324,000	2,174,774,869	2,031,373,981	108.4	93.4	15.8	101.9
2	地方譲与税	126,915,000	123,589,012	123,589,012	97.4	100.0	1.0	103.1
3	利子割交付金	1,000,000	1,165,000	1,165,000	116.5	100.0	0.0	41.1
4	配当割交付金	3,000,000	3,564,000	3,564,000	118.8	100.0	0.0	113.3
5	株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	2,050,000	2,050,000	102.5	100.0	0.0	55.5
6	地方消費税 交付金	371,519,000	371,519,000	371,519,000	100.0	100.0	2.9	94.2
7	自動車取得税 交付金	13,602,000	13,602,592	13,602,592	100.0	100.0	0.1	64.3
8	地方特例 交付金	21,867,000	21,867,000	21,867,000	100.0	100.0	0.2	353.9
9	地方交付税	4,124,292,000	4,124,292,000	4,124,292,000	100.0	100.0	32.1	100.1
10	交通安全対策 特別交付金	2,500,000	2,377,000	2,377,000	95.1	100.0	0.0	88.6
11	分担金及び 負担金	58,372,000	68,685,608	67,121,208	115.0	97.7	0.5	86.3
12	使用料及び 手数料	132,762,000	147,872,716	132,324,856	99.7	89.5	1.0	100.9
13	国庫支出金	1,659,732,000	1,524,863,066	1,524,863,066	91.9	100.0	11.9	88.3
14	県支出金	1,114,291,000	1,079,931,939	1,079,931,939	96.9	100.0	8.4	108.4
15	財産収入	37,708,000	44,856,326	41,156,288	109.1	91.8	0.3	68.2
16	寄附金	241,776,000	212,681,000	212,681,000	88.0	100.0	1.6	99.9
17	繰入金	625,698,000	609,358,250	609,358,250	97.4	100.0	4.7	69.7
18	繰越金	575,509,000	575,509,364	575,509,364	100.0	100.0	4.5	98.9
19	諸収入	246,531,000	253,248,850	245,996,643	99.8	97.1	1.9	102.4
20	市債	1,878,898,000	1,680,098,000	1,680,098,000	89.4	100.0	13.1	113.0
歳入合計		13,112,296,000	13,035,905,592	12,864,440,199	98.1	98.7	100.0	98.5

(その2)

歳 出

(単位:円, %)

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 支 出 率	支 出 済 額 構 成 比	前年度比
1 議 会 費	125,006,000	123,436,856	98.7	1.0	93.7
2 総 務 費	1,949,926,000	1,870,760,257	95.9	15.1	66.8
3 民 生 費	4,579,184,000	4,439,817,007	97.0	35.9	102.7
4 衛 生 費	1,518,361,000	1,480,080,049	97.5	12.0	161.2
5 労 働 費	16,010,000	15,829,720	98.9	0.1	99.7
6 農 林 水 産 業 費	693,180,000	636,594,237	91.8	5.2	111.1
7 商 工 費	434,975,000	392,463,456	90.2	3.2	144.6
8 土 木 費	920,581,000	734,555,986	79.8	5.9	96.6
9 消 防 費	591,314,000	582,906,984	98.6	4.7	102.0
10 教 育 費	1,231,965,000	1,060,008,089	86.0	8.6	113.3
11 災 害 復 旧 費	37,116,000	28,156,803	75.9	0.2	39.4
12 公 債 費	1,000,558,000	999,591,228	99.9	8.1	90.5
13 諸 支 出 金	3,500,000	0	—	—	—
14 予 備 費	10,620,000	0	—	—	—
歳 出 合 計	13,112,296,000	12,364,200,672	94.3	100.0	99.1

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

付表 2

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 一 覧 表

款 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	50,732,908	59,214,366	37,492,828	5,685,661	1,739,997	24,005,696	5,626,588
2 給 料	17,113,500	237,087,708	70,871,130	66,952,700	0	83,459,800	25,322,100
3 職 員 手 当 等	24,345,638	298,404,404	38,453,272	32,783,244	0	43,210,571	16,077,074
4 共 済 費	23,296,743	81,434,150	28,927,208	22,276,454	283,467	29,403,651	9,592,373
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	14,242,041	8,306,807	5,596,500	1,089,200	13,713,323	1,392,000
8 報 償 費	14,000	1,630,876	10,775,740	6,112,355	361,500	6,852,993	30,000
9 旅 費	2,615,416	12,717,358	1,544,069	448,651	75,370	1,373,909	1,537,164
10 交 際 費	313,998	933,318	0	0	0	0	0
11 需 用 費	1,322,966	62,574,812	11,047,147	37,277,389	55,972	22,342,033	4,435,104
12 役 務 費	123,047	29,444,186	6,989,869	2,748,958	61,049	4,231,212	33,257,796
13 委 託 料	2,790,140	65,494,390	172,798,631	226,132,276	0	30,946,529	150,148,337
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	32,750	45,995,279	4,474,510	219,626	112,645	2,300,453	2,657,780
15 工 事 請 負 費	0	8,365,000	0	3,740,000	0	7,000,100	78,949,000
16 原 材 料 費	0	74,682	52,488	0	0	560,767	2,160
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,615,680	33,000	0	0	3,305,873
18 備 品 購 入 費	14,300	31,712,310	13,932	261,576	0	256,920	158,400
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	721,450	161,246,996	500,419,348	927,776,085	12,050,520	331,814,229	18,972,805
20 扶 助 費	0	0	2,591,175,958	1,481,944	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	30,000,000	40,000,000
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	998,902
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	9,296,435	32,643,679	377,469	0	170,815	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	750,308,546	0	0	0	4,951,130	0
27 公 課 費	0	583,400	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	922,214,711	140,176,161	0	106	0
合 計	123,436,856	1,870,760,257	4,439,817,007	1,480,080,049	15,829,720	636,594,237	392,463,456

(単位：円，%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	13諸支出金	14 予備費	合 計	前年度比
11,340,000	11,719,094	49,843,098	0	0	0	0	257,400,236	102.5
80,865,900	0	84,284,473	0	0	0	0	665,957,311	101.1
41,129,493	2,221,338	46,105,350	380,227	0	0	0	543,110,611	100.0
29,686,809	0	40,134,537	0	0	0	0	265,035,392	99.3
0	327,419	0	0	0	0	0	327,419	21.7
18,372,700	0	43,978,568	0	0	0	0	106,691,139	100.1
187,400	3,221,564	5,802,569	0	0	0	0	34,988,997	71.7
1,466,566	17,298,894	4,471,594	0	0	0	0	43,548,991	95.9
0	0	29,394	0	0	0	0	1,276,710	99.5
18,604,433	3,653,461	111,415,465	998,727	0	0	0	273,727,509	92.7
2,577,521	2,169,993	7,475,734	0	0	0	0	89,079,365	144.1
131,768,029	4,951,000	139,806,007	0	0	0	0	924,835,339	100.1
4,675,248	126,580	60,138,510	3,295,749	0	0	0	124,029,130	149.3
336,701,460	132,380,000	336,644,200	23,482,100	0	0	0	927,261,860	54.1
9,746,196	32,058	1,210,745	0	0	0	0	11,679,096	101.8
6,052,475	0	1,517,155	0	0	0	0	12,524,183	360.1
6,703,974	37,184,132	18,100,326	0	0	0	0	94,405,870	65.6
30,933,202	365,645,451	95,645,081	0	0	0	0	2,445,225,167	149.6
0	0	13,219,888	0	0	0	0	2,605,877,790	103.1
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000	100.0
3,744,580	0	0	0	0	0	0	4,743,482	1,060.7
0	0	0	0	999,591,228	0	0	1,042,079,626	90.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	185,395	0	0	0	0	755,445,071	98.7
0	620,000	0	0	0	0	0	1,203,400	115.9
0	1,356,000	0	0	0	0	0	1,063,746,978	91.0
734,555,986	582,906,984	1,060,008,089	28,156,803	999,591,228	0	0	12,364,200,672	99.1

付表3

特別会計決算の状況

(その1)

歳入

〔単位:円, %〕

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		前年度収入率(対予算)
					対予算	対調定	
国民健康保険	事業勘定	3,172,309,000	3,298,897,229	3,162,060,104	99.7	95.9	94.3
	直営診療施設	21,064,000	18,228,343	18,228,343	86.5	100.0	81.1
	簡易水道	361,460,000	350,239,981	348,400,451	96.4	99.5	99.4
	交通災害共済	7,486,000	7,440,336	7,440,336	99.4	100.0	90.0
介護保険	事業勘定	3,091,715,000	3,114,489,777	3,104,535,908	100.4	99.7	101.0
	介護サービス事業勘定	12,578,000	15,536,947	15,536,947	123.5	100.0	121.2
	後期高齢者医療	325,762,000	323,770,825	322,777,725	99.1	99.7	97.8
	歳入合計	6,992,374,000	7,128,603,438	6,978,979,814	99.8	97.9	97.6

(その2)

歳出

〔単位:円, %〕

会計別	区分	予算現額	支出済額	支出率(対予算)	
				令和元年度	平成30年度
国民健康保険	事業勘定	3,172,309,000	3,125,585,360	98.5	92.6
	直営診療施設	21,064,000	17,873,566	84.9	79.5
	簡易水道	361,460,000	348,400,451	96.4	99.4
	交通災害共済	7,486,000	6,143,784	82.1	66.4
介護保険	事業勘定	3,091,715,000	3,053,446,357	98.8	98.6
	介護サービス事業勘定	12,578,000	11,418,291	90.8	89.0
	後期高齢者医療	325,762,000	322,374,918	99.0	97.5
	歳出合計	6,992,374,000	6,885,242,727	98.5	95.7